

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目35番地

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目35番地

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	712,907	716,196	3,031,434
経常利益又は経常損失( ) (千円)	26,551	13,012	103,856
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	32,109	19,156	54,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,596	25,755	91,380
純資産額 (千円)	4,141,683	4,194,780	4,257,758
総資産額 (千円)	5,533,999	5,765,582	5,931,743
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.61	5.13	14.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.8	72.8	71.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インパウンド需要の高まりから個人消費、設備投資、雇用情勢等が持ち直し、景気は緩やかに回復いたしました。一方で長引く物価高による節約志向の高まりや、人手不足、中国経済の失速がわが国経済へ与える影響も懸念されています。

当社グループが属する出版業界でも、書籍平均価格が上昇しておりますが、書籍・雑誌共に新刊発行部数の減少が続く、当第1四半期連結累計期間の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比4.8%減少（出版科学研究所）するなど中長期的な縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は716,196千円（前年同四半期比0.5%増）、営業損益は主に前期に支払いのあった「株式給付信託(J-ESOP)」の手数料がなくなったため改善し、営業損失12,607千円（前年同四半期は営業損失25,960千円）、経常損失13,012千円（前年同四半期は経常損失26,551千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19,156千円（前年同四半期純損失は32,109千円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、研究書として財務会計の基礎概念を研究した『投資のリスクからの解放』、高水準な研究書として『自律創造型コントロールの理論と実践』を刊行したほか、実務書として大規模化・複雑化する多様な事象を会計基準や税法等に基づき解説した『ソフトウェア開発の会計・税務・リスクマネジメント』が好評です。

経営・経済分野では、近年日本でも件数が増えている起業のニーズを捉えた『起業原論』が高価格にもかかわらず刊行直後に増刷となったほか、『スタートアップ・バリュエーション』は専門性の高い内容ながら発売直後からSNSでも話題になり、早々に増刷を決定するなど好調でした。

税務分野では、例年どおり刊行された『図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント 令和6年3月15日締切分』は堅調に推移し、事業承継分野で注目の2冊『顧問税理士のための相続・事業承継の実務に必要な視点60』と『税理士のための事業承継コンサルティングの強化書』が刊行されました。また、税務上の非上場株式の評価を解説した『頻出事例・スキームにみる非上場株式の評価Q&A60』は実務上難易度の高い論点を丁寧に解説しているとして好評でした。その他、複雑な準用規定の読み方についてわかりやすくまとめた『法人税法の準用規定読替えガイドブック』を刊行しています。

法律分野では、『粉飾事例にみる中小企業M&A リスクと対応』など、既存の書籍にない視点のM&A実務書籍を複数冊刊行しました。そのほか、『ChatGPTの法律』（2023年6月刊）、『類型別 不正・不祥事への初動対応』（2023年1月刊）といった既刊書が増刷を重ねております。

企業実務分野では深刻な被害をもたらすランサムウェア攻撃への対応を詳細にまとめた『実務解説サイバーセキュリティ法』が発売後好調に売上を伸ばしており、同分野の書籍として前期に刊行した『サイバーセキュリティ対応の企業実務』（2023年9月刊）も複数回増刷するなど好評を博しています。また、景品表示法の改正にタイミングを合わせて刊行した『違反・トラブルを未然に防ぐ インターネット広告法務ハンドブック』が複数回増刷となったほか、本年4月1日以後適用される改訂内部統制基準等に対応した『チェックリストでリスクが見える内部統制構築ガイド』が高い評価を受けており、有料で販売しているExcel版のチェックリストも好調です。

資格試験分野では『新人司法書士・補助者のための登記業務現場の教科書』が刊行直後からSNSを通じて話題になり、増刷となりました。また前期に刊行した『司法書士試験 暗記のターゲット100』（2023年5月刊）は

今期も引き続き好調でした。

生活・実用分野では、受注している書籍編集業務が堅調に推移し、やや好調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は695,491千円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は11,727千円（前年同四半期は営業損失31,497千円）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少するなか、長期継続出稿の受託及び業務改善などにつとめましたが、売上高は減少し、営業損失が発生いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,704千円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失1,004千円（前年同四半期は営業利益5,534千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,765,582千円となり、前連結会計年度末に比べ166,160千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加94,996千円があったものの、売掛金の減少192,639千円、仕掛品の減少17,673千円及び返品資産の減少16,954千円等による流動資産の減少145,278千円があったことによるものです。

（負債）

負債は1,570,802千円となり、前連結会計年度末に比べ103,182千円減少いたしました。これは主に返金負債の減少43,062千円、賞与引当金の減少28,163千円及び未払法人税等の減少25,382千円等による流動負債の減少95,703千円があったことによるものです。

（純資産）

純資産は4,194,780千円となり、前連結会計年度末に比べ62,978千円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少56,463千円及びその他有価証券評価差額金の減少6,599千円等があったことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### 完全子会社の吸収合併

当社は、株式会社CKD について組織及び事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、当社の完全子会社である同社を2023年12月18日開催の当社の臨時取締役会において、吸収合併することを決議いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社CKDを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）です。

#### (2) 合併に際して発行する株式及び割当て

当社の完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 合併の期日

合併契約承認取締役会決議 2023年12月18日

合併契約締結日 2023年12月18日

合併期日（効力発生日） 2024年3月1日（予定）

本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規程に基づく簡易合併であり、株式会社CKDにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、株式会社CKDの資産、負債及びその他一切の権利義務を承継いたしません。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社中央経済社ホールディングス

資本金 383百万円

事業内容 出版事業を営む当社企業グループの経営管理等

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		4,398,464		383,273		203,710

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,015,400	40,154	同上
単元未満株式	普通株式 3,064		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		40,154	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式287,600株(議決権の数2,876個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式33株及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-35	380,000		380,000	8.64
計		380,000		380,000	8.64

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は287,600株(議決権の数2,876個)であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,481	1,458,478
金銭の信託	100,120	100,120
電子記録債権	25,130	22,530
売掛金	941,270	748,630
商品及び製品	566,861	589,339
仕掛品	68,314	50,641
原材料及び貯蔵品	694	723
返品資産	91,408	74,454
未収還付法人税等	23,980	24,784
未収還付消費税等	96,953	96,953
その他	77,313	43,467
貸倒引当金	496	369
流動資産合計	3,355,033	3,209,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,413	1,014,069
土地	1,020,209	1,020,209
リース資産(純額)	10,673	10,101
その他(純額)	33,900	32,296
有形固定資産合計	2,088,197	2,076,677
無形固定資産	25,768	25,473
投資その他の資産		
投資有価証券	280,319	272,813
繰延税金資産	113,940	111,760
事業保険積立金	58,894	59,661
その他	9,589	9,440
投資その他の資産合計	462,744	453,676
固定資産合計	2,576,709	2,555,827
資産合計	5,931,743	5,765,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,461	202,799
電子記録債務	132,184	148,833
1年以内返済長期借入金	27,092	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	30,580	5,198
賞与引当金	41,335	13,172
返金負債	141,520	98,458
その他	206,106	214,106
流動負債合計	805,796	710,092
固定負債		
長期借入金	455,234	451,066
リース債務	9,434	8,805
退職給付に係る負債	380,741	376,919
株式給付引当金	7,928	9,068
その他	14,850	14,850
固定負債合計	868,188	860,710
負債合計	1,673,985	1,570,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	240,622	240,622
利益剰余金	3,883,499	3,827,035
自己株式	334,253	334,168
株主資本合計	4,173,141	4,116,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,617	78,017
その他の包括利益累計額合計	84,617	78,017
純資産合計	4,257,758	4,194,780
負債純資産合計	5,931,743	5,765,582

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	712,907	716,196
売上原価	489,230	489,254
売上総利益	223,677	226,941
販売費及び一般管理費	249,637	239,549
営業損失( )	25,960	12,607
営業外収益		
受取利息	114	186
受取配当金	1,659	1,896
その他	182	221
営業外収益合計	1,957	2,303
営業外費用		
支払利息	451	747
為替差損	2,097	1,961
営業外費用合計	2,548	2,709
経常損失( )	26,551	13,012
特別利益		
固定資産売却益	40	-
特別利益合計	40	-
税金等調整前四半期純損失( )	26,510	13,012
法人税、住民税及び事業税	1,149	3,057
法人税等調整額	4,449	3,086
法人税等合計	5,598	6,143
四半期純損失( )	32,109	19,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	32,109	19,156

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失( )	32,109	19,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,512	6,599
その他の包括利益合計	7,512	6,599
四半期包括利益	24,596	25,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,596	25,755
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してまずは信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は140,100千円、株式数は287,681株、当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額は140,003千円、株式数は287,481株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	3,700千円	12,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,332千円	12,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	37,305	10	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	40,184	10	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は43,984千円であります。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」設定により株式会社日本カストディ銀行(信託E口287千株)が保有する自社の株式に対する配当金2,876千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)

区分	金額(千円)
出版事業	689,963
出版付帯事業	22,944
顧客との契約から生じる収益	712,907
外部顧客への売上高	712,907

当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日 至2023年12月31日)

区分	金額(千円)
出版事業	695,491
出版付帯事業	20,704
顧客との契約から生じる収益	716,196
外部顧客への売上高	716,196

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円61銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	32,109	19,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	32,109	19,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間287,881株、当第1四半期連結累計期間287,631株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。